

坂本雅子著

『財閥と帝国主義——三井物産と中国——』

ミネルヴァ書房 2003年 iv+415+9 ページ

す なが のり たけ  
須 永 徳 武

I

近代日本における独占形成と帝国主義政策の展開過程を、いかなる論理で架橋するか。この課題は、これまでの日本経済史研究の主要な論点のひとつであり、戦前期日本の植民地主義の動因を検証するうえで不可欠な課題であった。本書は三井物産の中国進出研究を通じて、財閥と植民地支配や戦争との関係を一貫して問い続けてきた著者の研究の集大成である。これまでの実証性の強いモノグラフに内在していた著者固有の論理が、本書では序論において、研究史の批判的検討を通して明確に位置付けられ、明示されている。その意味で本書は、これまでの実証研究の成果を基礎とした著者による先の課題に対する回答であり、日本経済史研究や日本植民地研究に対する新たな問題提起とすることができる。

II

まず、本書全体の構成を確認しておこう。

序 論

第I部 中国市場への参入と借款をめぐる活動

第1章 明治期の三井物産の対中国進出

第2章 大正期の対中国借款と三井物産

第3章 第一次大戦期の対ヨーロッパ資本輸出と武器輸出

第II部 対中国政策と経済界及び三井財閥

第4章 昭和初期の対中国政策と経済界

第5章 三井財閥と田中内閣期の対外政策

——対中国と対英米——

第III部 三井物産と中国侵略

第6章 昭和初期の張学良政権・蒋介石政権と三井物産

第7章 戦時下の三井物産

このように本書は、戦前期の三井物産・三井財閥の対中国進出とその事業活動を時期別に検証した7章と、研究課題と研究史の検討がなされる序論により構成されている。以下、各章の主要な論点を紹介する。

序論では帝国主義と資本輸出に関する研究史が理論的・批判的に検討される。日本の資本輸出活動をレーニン「帝国主義論」の直接的適用で検証すること自体に無理があるとする著者の指摘は説得的である。しかし、その特質を帝国主義国一般の普遍性に解消し、民間資本の利害に還元することは、過剰資本輸出の側面でレーニン理論を排除したとしても、結局は経済要因還元論に帰結するように評者には思われる。評者も民間資本の利益追求自体を否定するわけではない。しかし、日本の資本輸出活動を起動させた主要因が個別の民間資本の利益確保にあったとは思われず、資本輸出を含め、戦前の日本の対アジア政策は民間資本の利害を内包しながらも、より多様な意図や利害の複合の現象形態であり、少なくとも民間資本の利益とは相対的に独自に発動されたと考えるべきものであろう。必要なことは、この「複合」を因数分解して描き出すことであり、著者が主張する経済要因はそのひとつの因数と考えるべきである。その意味で、本章における著者の検討はやや性急な整理であると言わざるを得ない。

第1章では、三井物産の中国に対する商品輸出事業と借款供与の関係が、南滿鉄道借款や漢冶萍公司借款などを中心に取り上げられる。これらの借款や政治借款供与が三井物産の中国業務拡大と不可分の関係にあったことを、三井物産の活動分析を通じて実証的に明らかにした点、さらに東亜興業や中日実業という投資機関の実態を本格的に検討した点（ただし、中日実業に関しては野沢豊、柳沢遊による先駆的研究がある）は著者の成果である。そのうえで、

商品輸出の拡大や市場支配圏の獲得を目的に三井物産が国家政策と一体化して帝国主義的進出を展開した点が本章では強調される。しかし、これまでの研究史でもこのこと自体が否定されてきた訳ではない。著者がやや素朴に「一体化」と括った、その「一体化」のあり方や評価こそが本章で問われるべき課題であったと思われる。

第1次大戦期は例外的に日本の国際収支が大幅な出超となり、金の不胎化政策とあいまって日本の資本輸出活動が積極化した時期であった。この時期の中国借款を取り扱うのが第2章である。ここでは主に三井物産が関与した鉄道、通信、兵器代借款を中心に論じられた。個々の借款供与の過程を実証的に明らかにした点は著者の貢献である。ここでも著者は三井物産による借款供与の目的をその商品輸出拡大に求める。三井の意図に則して見る限り、それ自体は否定し得ない。しかし、その事実から、この時期の日本の資本輸出活動の目的を民間資本の商業利益と特質化するには、まだ検証すべき論点が多く残されていると思われる。

第3章は著者の研究史に対する重要な貢献と言っていよい。第1次大戦期の日本の資本輸出研究は西原借款研究をはじめとして、主に中国を研究対象とするものであった。しかし、この時期の日本の資本輸出は投資額としてはむしろ対ヨーロッパが対中国を上回っていた。このこと自体は容易に国際収支統計から確認できるが、その実態について日本の外交政策や軍需工業の側面から具体的に明らかにしたのは著者の貴重な成果である。本章で著者が明らかにしたように対ヨーロッパ資本輸出は、その多くが交戦連合国向けの武器輸出代金が公債に切り換えられたものであった。この要因を著者は資本輸出と一体化した「過剰な」重工業品輸出の必要性に帰結させる。この論理は著者の強調する対中国資本輸出のメカニズムと平仄を合わせたものであろうが、第1次大戦期の日本の中国への資本輸出活動とヨーロッパの連合国への資本輸出活動とを同一の論理で説明することは可能であろうか。これらがいわゆる「過剰資本輸出」でないとする主張には評者も同意できる。しかし、それが欧州向け商品輸出拡大の手段であった

という主張には、俄かには同意しがたい。輸出資本が資本輸出国の商品輸出拡大に結果として寄与したことと、資本輸出の目的が商品輸出拡大であったかどうかは別の次元である。特にこの時期の日本の資本輸出活動の場合には、位相を異にしていたと思われる。本章の結論を導くにはなお検証すべき論点が多く残されている。

第4章は、本書でやや異質な位置にあり、三井物産あるいは資本輸出から離れ、戦間期の対中国政策の立案に財界がどのように関与したかを日華実業協会の活動を分析することで明らかにしようとしたものである。著者も注記するように日華実業協会に関しては副島昭一の優れた先行研究が存在する。また、本章で取り上げられる上海日本人商工会議所や在中国邦人・団体の活動についても山村陸夫の研究等を通じて、ある程度明らかにされている。率直に言って、本章に著者独自の主張を見出すことはできない。しかし、逆説的な言い方になるが、評者にとって本章は興味深い章であった。日本の対中国政策について本章で示されたように、資本輸出もまた時期や立場の差異にもとづく異質な利害や思惑の複合として展開されたのではなかろうか。日本の資本輸出活動を律したメカニズムは国家の外交政策の観点から検討すべきものと評者は考えているが、その評者の視点からすれば、著者による個別資本の商品輸出拡大の論理を包摂するものとして本章の検討が提示されるべきではないかと思われた。

第5章は、前章で検討した戦間期の日本の中国政策に対する「財界」の対応を踏まえ、その際に三井財閥はどのような対応を志向したのかが課題とされる。戦間期、いわゆるワシントン体制下における日本の中国政策は米英協調主義と積極主義に分裂していたと見るのがほぼ通説であろう。これに対し著者は、本章で田中内閣期の満鉄によるドル建て社債の募債、すなわち「満洲」へのアメリカ資本導入問題とそれに対する三井財閥の対応を検討し、「通説」を批判する。本章には米国の金融資本の動向や三井の対応に関しいくつかの興味深い指摘がある。しかし、本章で「通説」を乗り越える論点が提示されたかには議論の余地があろう。一部のジャーナリズムを例

外として、いかなる立場にあるにせよ、当時の日本にとって「満洲」權益が決定的に重要な權益であったことは自明のことである。米英協調主義であれ、積極主義であれ、これは同様である。そして、「満洲」權益確保を分岐点に設定し検証する限り、両者の差異は過小化されざるを得ない。著者の問題意識にあるように、この両者を画然と二分化し対抗の構図に鋳抜くことに意味がないとしても、「満洲」權益確保の一点に両者を収斂させ、その一致を「通説」に對置することの意義が評者には理解できない。また、資金調達あるいは供与交渉の過程で示される個別資本の動向は、あくまで個々の場における資本の論理の位相にあり、それを外交政策や国策に連結するには何らかの媒介環が必要であったと思われる。ただし、著者が本章で中国民族運動を新たなそして重要なアクターとして登場させた視点は重要である。中国をめぐる戦間期の日米関係は中国民族運動の高揚とそのイニシアティブにより新たな段階に進展すると評者も考えており、その点を重視した本章の視点には共感できる。

第6章では、1920年代後半から30年代の三井物産の中国業務と軍閥政権との関係および冀東密貿易への関与が取り上げられる。東北軍閥政権の経済政策との矛盾、華北分離工作、冀東密貿易などに関しては、西村成雄、柳沢遊、中村隆英などの優れた先行研究が比較的多く存在する分野である。本章の貢献は、三井物産の具体的な中国貿易業務の検討を通じて、この分野を補強した点にあらう。しかし、そのロジックやファインディングファクトは特段の新しさには乏しいように感じられた。評者がここで著者の見解を問いたいのは、近年の中国東北地域史研究への評価であった。その典型的な論者である塚瀬進は、やや極端な言い方をすれば、「満洲」における日本人商取引と中国人商取引とは異なるメカニズムで存在し、日本資本の「満洲」地場経済への影響はきわめて限定的であったと主張している。三井物産が「満洲」内地取引に浸透し強い侵略性を内在していたとする著者の踏み込んだ主張が、本章でより積極的に示されれば、当該期の「満洲」経済研究にとって重要な貢献がなされたと思われる。

本書の最終章が第7章である。資本輸出研究を通じて財閥資本の中国侵略、より端的にはその戦争責任を追及するという著者の強い問題意識が一貫した本書の主旋律である。これまでややもすると「財閥善玉論」の色合いが濃かった研究史に対する、これは著者の異議申し立てであった。日本の対中国資本輸出を財閥資本の商業利益拡大に還元する著者のシエーマに、評者は必ずしも首肯し得ない。しかし、経済史研究の枠を超えて本書から発信される著者の強烈な問題意識とメッセージには多くを学んできたし、共有できるものは多い。評者はこれまで本書を「資本輸出研究」を切り口として評してきたが、その切り口は著者にすれば「狭い」と批判されるのかもしれない。そうした著者の意図が最もストレートに示されるのが本章である。ある意味で本書において最も読みごたえのある部分でもあった。戦時経済期、それも在外地域の実証分析は史料的な隘路から困難度が高い。春日豊や鈴木邦夫の先行研究や三井物産という比較的史料環境に恵まれた分析対象であったとしても、本章での中国業務分析に伴う困難性は想像に難くない。

第7章での検討テーマは、現地調弁主義をとる日本軍の占領地経営や兵站物資調達に三井物産が果たした役割と日本軍の戦略物資となったアヘン取扱い業務の分析を通して、三井物産が戦争遂行に中枢的な役割を担っていた実態を明らかにすることである。具体的には戦時期の三井物産の貿易業務状況や対中国直接投資、「満洲国」期の商品取扱い業務と事業投資動向などを取り上げ、農産品や食料品の「争奪」戦に果たした役割が強調される。確かに軍事物資調達に際して三井物産をはじめとした日系商社が中心的な役割を果たしたこと、また積極的な対中国・「満洲」投資の主体であったことは本章で明らかにされたとおりである。そして、それが三井物産の戦争加担であるという指摘自体は間違いではない。しかし、中国大陆に広範に戦線を展開した日本軍にとってその兵站物資調弁を現実的に遂行し、「満洲」の産業開発を担い得る主体が財閥資本以外に存在しなかったことも事実ではなからうか。さらに、戦時期にその業務を財閥が担ったことと財閥資本に本来的に侵略

性が内在するとする論理との間にはやや乖離があるように思われる。また、アヘンビジネスについても、これまで江口圭一をはじめとする研究蓄積が存在する。これを三井物産に即して検討したところに本章の成果があり、アヘン取扱い業務が「戦争のもっとも汚れた部分」であることも指摘のとおりであろう。しかし、三井物産のアヘン取引や昭和通商への出資が三井財閥においてどのようにとらえられていたかは、本章の論述で必ずしも十分に明らかにされたとは思われない。困難ではあるが、今後に残された興味深い課題のひとつであろう。

### III

本書各章の内容に関し評者の率直な感想を記してきた。これまで著者の研究から多くを学び、その後姿を見ながら研究を進めてきた評者の役割と考え、率直に疑問を提示してきた。しかし、このことは本書の研究史上の価値を何ら損なうものではない。む

しろ評者にとっては自分自身の今後の研究課題を確認する作業であった。近年、日本植民地研究は多様な広がりを示し、研究領域も研究方法も豊富化されつつある。しかし、その反面で日本帝国主義史のコンテキストから、植民地支配政策に真正面から向き合い批判的に検証する研究が減少しつつあることも事実である。日本植民地研究が問いかけ、これまで積み重ねてきた問題意識をア・プリオリに過去のものとして看過し、研究方法や対象を目新しい側面に移行させた結果が、その多様な広がりであったとすれば、豊富化の内実をもう一度問い直すことが必要ではないかと思われる。その意味で言えば、本書はこれまでの日本帝国主義史研究に真正面から向き合い、著者の思念を実証し論理化したオーセンティックな研究書である。評者のミスリーディングから誤解している点もあるかと思われる。著者のご海容を乞う次第である。

(立教大学経済学部助教授)